

成田セイリユウ

滋賀県議会議員（大津市選挙区）

未来への責任

滋賀県議会活動 NewsReport Vol.66 2022年冬号

成田セイリユウ プロフィール

1974年8月15日大津市生まれ
唐崎小、中、膳所高、龍谷大学法学部政治学科卒業
同志社大学大学院総合政策科学研究科博士前期課程修了
宅地建物取引士 / 大津市消防団地域防災指導員
教育・文化スポーツ常任委員会 委員 / 地方創生・国スポ・障スポ大会対策特別委員会 委員
議会改革検討委員会 副委員長 / 第11回マニフェスト大賞 優秀政策提言賞受賞
〒520-0106 大津市唐崎1-20-28 mail@narinari.net



新型コロナウイルス感染症対策

- ・医療提供体制の充実・確保 (315億9771万円)
病床確保、滋賀県安心ケアステーション、コントロールセンター運営費、医療従事者勤務環境改善支援事業費補助金等
- ・検査体制の充実 (30億2714万円)
PCR検査センター設置事業、高齢者施設等における一斉検査事業等
- ・感染拡大防止対策 (107億2198万円)
宿泊・自宅療養体制確保事業、介護職員職場環境改善支援事業等
- ・相談体制の確保 (4億2168万円)
SNSを活用した自殺予防相談・子どもと親の悩み相談等
- ・生活支援 (3億476万円)
生活困窮者自立支援、生活困窮世帯の子どもの学習・生活支援、小学校の臨時休校に伴う放課後児童クラブ等の対応に係る財政支援等
- ・事業者支援 (344億300万円)
制度融資の実施、中小企業等への支援による地域経済活性化事業、「今こそ滋賀」観光推進事業、観光関連産業継続支援事業等

新型コロナウイルス感染症はオミクロン変異株の出現により、新たなステージに移りました。あらためて、基本的な感染対策の徹底を行うとともに、感染拡大を抑えながら、医療・検査体制の拡充、ワクチン接種の推進、生活支援や経済・雇用対策が行われるよう取り組んでまいります。

気候変動や感染症等、より複雑化する社会的課題に対し、ICTや科学技術等の新たな知見を活かし、政治や行政も変化しなければなりません。2月14日から3月18日まで、来年度予算を審議する2月定例会議が行われます。環境と社会と経済が調和した新たな社会の構築に向け、すべての人に笑顔と希望があふれるまちが築けるようしっかりと議論を行ってまいります。



三日月大造知事に令和4年度予算と施策に関する提言書を提出

令和4年度当初予算見積【抜粋】(2月定例会議審議予定)

- ・広報DX推進事業 (1069万円)
- ・(仮称)新・琵琶湖文化館整備推進事業 (9137万円)
令和9年度中の開館に向け、整備を推進するとともに、開館までの期間、収蔵品が安全かつ良好な環境で収蔵保管できるよう対策を行う。
- ・新マラソン大会負担金 (5100万円)
滋賀県を代表するフルマラソン大会経費の一部を負担。
- ・水草刈取事業費 (2億3378万円)
水草の表層刈取や根こそぎ除去を実施し、農地で有効利用し、資源循環を図る。
- ・がん対策強化事業 (896万円)
がん患者の生活の質の向上のための就労支援や若いがん患者の妊孕性温存の医療費への助成、がん患者のアピアランスサポート事業を行う市町に対し補助を行う。
- ・骨髄等移植ドナー助成事業費補助 (157万円)
- ・地域の魅力を生かす子どもの居場所づくり推進事業 (1050万円)
子どもたちが心身ともに健康的な生活が送られるよう、地域の資源を活用しながら NPO 等が行う多様な居場所づくり事業を支援。
- ・ヤングケアラー支援体制強化事業 (1059万円)
ヤングケアラーが抱える悩み相談に応じる窓口の設置や、ヤングケアラー同士で悩みを共有できる場(オンラインサロン)の設置・運営に対し、補助を行う。
- ・ロケツーリズム推進事業 (1100万円)
- ・公共交通を活用した誘客強化推進事業 (1237万円)
- ・「滋賀交通ビジョン」見直しに向けた調査検討業務 (2957万円)
- ・教育と福祉の連携による不登校対応支援体制整備事業 (86万円)

ピワイチ推進条例

地方創生・国スポ・障スポ大会対策特別委員会において、**滋賀が誇る観光資源であるピワイチの魅力**を高め、国内外からのサイクリストの来訪などにより**本県の観光の振興**を図るとともに、地域の愛着と誇りに根ざした**活力ある地域社会の実現**に寄与することを目的に、「**ピワイチ推進条例**」の制定に向け、議論を続けてまいりました。

ピワイチ推進条例要綱案に関し、1月17日から2月16日の間、県民の皆様からの御意見の募集し、2月定例会議において、最終の議論を行い、**議員提案政策条例の制定**を目指し、更なる施策の展開を図ってまいります。



令和2年度歳入歳出決算等を審査(決算特別委員会)



彦根東高校の生徒との県民参画委員会(教育・文化スポーツ常任委員会)



研究開発型の農業カンパニーあさい農園の調査(三重県津市)

持続可能な滋賀社会について

成田 「滋賀県低炭素社会実現のための行程表」に関して、あらためて評価するとともに、2030年、さらには2050年に向けた具体的な行程表の策定を行う必要があると考えるが

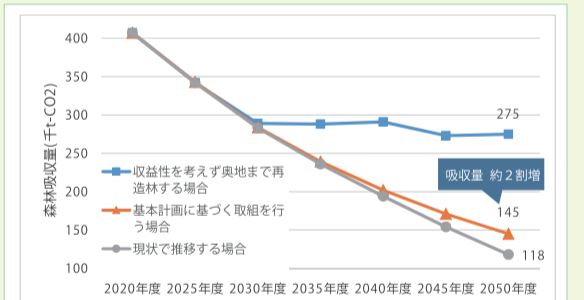
総合企画部長 行程表については、県民や事業者の皆様と協働して達成するための「一つの道筋」として活用し、直近の2018年度の県域の温室効果ガス排出量は、2013年度比で20.7%減、現在の「低炭素社会づくり推進計画」の2030年度の目標である23%減に対し、達成率は約9割となっている。現在策定中の「(仮称)滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画」においては、**2030年度の新たな目標として2013年度比50%削減**と、現行目標より2倍以上高い野心的な目標を検討。2050年CO₂ネットゼロの実現に向け、まずは2030年までの新たな目標達成に向けた具体的な行程として、この計画の中で「**ロードマップ**」を盛り込むということを検討。

は、2013年度比で20.7%減、現在の「低炭素社会づくり推進計画」の2030年度の目標である23%減に対し、達成率は約9割となっている。現在策定中の「(仮称)滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画」においては、**2030年度の新たな目標として2013年度比50%削減**と、現行目標より2倍以上高い野心的な目標を検討。2050年CO₂ネットゼロの実現に向け、まずは2030年までの新たな目標達成に向けた具体的な行程として、この計画の中で「**ロードマップ**」を盛り込むということを検討。

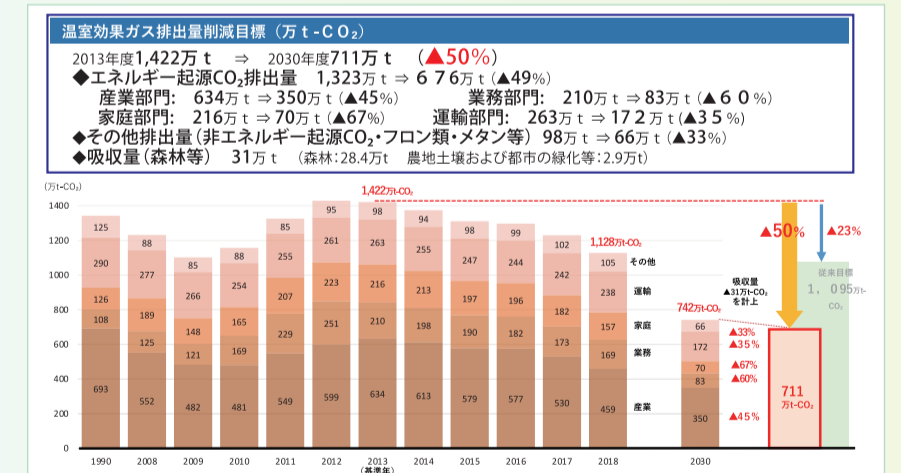
成田 森林における二酸化炭素の吸収量について、2018年度の実績値44万トンから、2030年度28.4万トンと数値が大きく減少している。その原因を究明するとともに、対策が必要。適正に木を伐採し活用するとともに、活かす山、守る山などゾーニングを行うなど、持続可能な山の維持管理、林業経営を図っていかなければならない。このことは、災害に強い森林づくりにも寄与すると思うが、今後の森林整備に向けた方針について

琵琶湖環境部長 第2期琵琶湖森林づくり基本計画において、「琵琶湖の水源地の恵みを活かし、皆で支え育む森林づくり」を基本方針に定め、資源の循環利用を促進する「循環林」と、自然のサイクルで保全される「環境林」とを、ゾーニングして滋賀の森林づくりに取り組んでいる。循環林においては、CO₂ネットゼロに寄与するよう二酸化炭素の吸収作用を高めるために、**計画的な間伐**

等の推進と併せて、**生産適地において生長旺盛な若い森林を育てていく**必要があると認識。主伐・再造林を進める必要があるが、植栽や育成の初期段階に多くのコストが掛かるなどにより、森林所有者の生産意欲は低下していることから、コストの縮減等その負担低減に取り組む。



- ・収益性を考えず奥地まで再造林する場合…年 800haの再造林を行う。
- ・基本計画に基づく取組を行う場合…再造林を徐々に増加させる 2030年に100ha とともに、県産材利用によるCO₂固定に取り組む。
- ・現状で推移する場合…年 10haの再造林で推移する。



成田 地域脱炭素化は地域の魅力や質を向上させ、経済活性化など地域課題の解決に貢献できる。市町と連携を図りながら取り組みを進めていくべきだと考えるが

三日月知事 脱炭素先行地域の取組は、地方自治体が再エネなどの地域資源を最大限に活用し、2030年の地域におけるCO₂ネットゼロの実現を目指す取組であり、地域経済の活性化や、生活の質の向上など地域課題の解決にも貢献するものであると認識。取組を進めるには、市町の主体的な取組が不可欠であり、本制度の活用に向けて市町とともに取り組むことが、CO₂ネットゼロ社会づくりを推進する上で重要であると認識。

成田 事業や製品のライフサイクル全体における温室効果ガスの「見える化」を図っていき、温室効果ガスの排出を削減させていくよう誘引していく必要があると考えるが

総合企画部長 事業や製品に関する温室効果ガスの排出量を適切に把握し、温室効果ガスを意識した消費や取引を促す観点から、温室効果ガスの「見える化」を進め、社会全体で着実な排出削減につなげていくことが重要。

成田 中小企業における脱炭素経営の促進が、サプライチェーン排出量算定を要請する大企業からの調達における優位性につながることもなりうるというが、中小企業に対する支援について

商工観光労働部長 本県経済の重要な担い手である中小企業の皆さんがCO₂ネットゼロを制約やコストとしてのみとらえるのではなく、**新たな価値を生み出す成長の機会や競争力を高めていく機会**として捉え、取組が進められるよう、支援してまいりたい。

- ・CO₂ネットゼロ先行地域づくり支援事業 (1000万円)
「脱炭素先行地域」の選定も見据え、市町等が行う地域の特性や実情に即したモデル的な地域づくりのための調査・検討に要する経費を支援。
- ・次世代の森林創生事業 (1185万円)
森林の適切な更新を図り、次世代の森林の育成を推進するため、再造林における獣害対策や新たなカーボンオフセットの取組に対して支援。
- ・森林を育む間伐材利用促進事業 (4404万円)
間伐材の搬出・利用による森林資源の循環利用拡大を推進するため、間伐材の仕分け、搬出の開設や高性能林業機械の利用に対して支援。
- ・災害に強い森林づくり事業 (3840万円)
風倒木等被害対策としての予防伐採の実施や、里山の持つ防災機能と獣害防止機能の強化により、災害に強い森林づくりを目指す市町の取組を支援。
- ・単独造林間伐事業(森林資源有効利用) (1310万円)
森林資源(木材)の有効利用を促進することで健全な森林の造成を図るとともに、計画的な間伐や主伐・再造林の促進による森林での二酸化炭素の吸収および木材利用による都市での炭素の貯蔵等により森林吸収源対策の強化を図る。
- ・プロジェクトチャレンジ支援事業 (5205万円)
製品の高付加価値化、新分野への進出、新産業の創造等を支援するため、県内中小企業者等が行う技術開発に必要な経費の一部を助成。「CO₂ネットゼロ枠」を新設し、CO₂削減につながる技術開発を積極的に支援。
- ・企業の視点に立ったCO₂削減取組支援事業 (868万円)
県内製造業者のCO₂削減に向けた取組に対して、各事業者の取組段階に応じた支援を行い、製造業事業所におけるCO₂排出量削減を促進。